

基本目標 1 地域づくりを担う組織との協働による、誰もが安心して働くための産業振興と雇用の場の創出				市内事業所の従業員数	15,757人	令和3年経済センサス・活動調査 (R3.6.1基準)	14,426人	未実施 (5年毎)	16,000人	6月1日 (5年毎)	翌年12月 (5年毎)	経済センサスによる	KPI設定根拠	増減要因／取組内容／備考	KPI担当課						
基本方針	講ずべき施策に関する基本的な方向	具 体 的 な 施 策 (新_第2期)	項目	基準値 (H30)	実績値 R2	実績値 R3	実績値 R4	目標値 (R6)	基準日 (調査日)	結果公表日 (確認時期)	確認方法										
【1】産業振興策の構築																					
地域づくりを担う組織などとの連携とスマート農林漁業など新技術の活用により、網走の強みである一次産業の振興策に積極的・継続的に取り組むとともに、多様で付加価値を高める産業の創出を促進することにより、社会経済環境の変化にも耐え得る社会基盤の構築を図ります。		【1-1】地域産業の更なる競争力強化の取り組み																			
		東京農業大学をはじめとする関係機関等と連携して研究を進め、網走市の一次産業における高いポテンシャルを生かし、機能性作物などを地域の生産体系に取り入れ、地域イメージの改革、地域ブランディング、環境保全などの事業の推進、食関連産業や観光関連産業の創出に取り組む、雇用機会の創出を図ります。 また、ICTなどスマート農林漁業をはじめとする新技術を活用し、更なる競争力の強化を図り、持続可能で強い農業・林業・水産業の基盤形成を図るとともに、中心市街地と網走川周辺におけるにぎわいを創出します。		〇ブランド化と高付加価値化の推進		機能性に着目した農産品の付加価値を高める取り組みや関係機関と農商工連携を推進するとともに、地場産品や地産地消と食に関するイベントの開催や商品開発の支援により、安全・安心な農水産物を広くPRし、地場産品の利用促進・消費拡大を図ります。		オホーツク産機能性もち麦の国内消費拡大		0t/年	102t/年	1,706t/年	—	1,000t/年	3月	3月	J A オホーツク網走に確認	① J A 第4次農業振興計画 ② 第12期網走市農業振興計画 (もち麦H30 0ha 0t→R5 440ha 1,980t)	(実績)		農林課
				〇安定した農林水産基盤の確立と新技術の導入		優良農地の確保や新規作物の導入による輪作体系の確立と、つくり育てる漁業や資源管理型漁業を推進し、安定した生産基盤の形成を図るとともに、スマート農林漁業の推進により、競争力のより一層の強化を図ります。 また、安定した生産を確保するため、重要病害虫対策、家畜伝染病などに対する防疫体制の強化と鳥獣被害防止対策に取り組むとともに、試験研究機関と連携し将来にわたって持続可能な経営ができるよう、効率化や環境にも配慮した取り組みを推進します。 さらに、人工林資源の保続のため、森林環境整備を進めます。		新規作物 (もち麦) の産地化		0	24.66ha	400.24ha	—	産地化	3月	3月	J A オホーツク網走に確認	① J A 第4次農業振興計画 ② 第12期網走市農業振興計画 (もち麦H30 0ha 0t→R5 440ha 1,980t) (豆類H30 485ha→R5 607ha)	作付転換による作付面積拡大 ※ 連作障害への対応など畑作3品 (馬鈴薯、ビート、麦類) に豆類 (主に大豆、小豆) を加えた畑作4品とするため作付け面積を拡大。	農林課	
				〇中心市街地と網走川周辺のにぎわい創出		活気と魅力ある商業地域の形成を図るため、「まちなか」に市民、観光客が集うイベントの開催、回遊ルートの設定、空き地・空き店舗の活用、情報発信の拠点づくりの推進などにより、中心市街地のにぎわいを創出します。 また、道の駅周辺地区をはじめとする、網走川沿いに散策路を整備するなど、水辺に親しめる環境整備を推進します。		中心市街地歩行者数 (平日)		1,006人	965人	1,117人	891人	3,000人					10月	12月	交通量調査による
				中心市街地歩行者数 (休日)		905人	617人	394人	473人	2,000人											
		【1-2】国内外への販路拡大																			
地場農水産物の国内外の販売促進を図る取り組みを推進します。 また、市場における、販売力の向上を図ることにより、地域産業の一層の強化を促します。		〇地場産品の販路拡大に向けた支援		地場農水産物の国内外の販売促進を図るための取り組みを推進するとともに、水産加工場の衛生対策や海城モニタリング等の支援を行い、HACCP認定施設保有企業数の増加などを目指します。 さらに大消費地などにおける販路拡大・消費拡大に向け首都圏飲食企業などと連携して取り組むとともに、商談会への出展に対する支援、「ふるさと納税」制度の活用などを推進します。		対EU輸出水産食品取扱認定施設保有企業数		4社	4社	5社	5社	5社 (5年間で1社)	3月	3月	厚労省、水産庁公式サイトにて確認	適宜、市内水産加工事業者から聞き取りしてきた情報等をもとに推計し、目標値を設定。	令和3年度に目標値である5社を達成。	【取得済事業者】 ①マルキチ②カネコメ田中③同和食品④宮川漁業⑤北見食品工業	水産漁港課		
		〇網走港の活用		網走港の港湾機能や環境を充実強化し、輸出入貨物の拡大に取り組む事業者を支援します。 また、特殊な状況下にある北方領土をめぐる状況が変化した際には、オホーツクの海の玄関口としての網走港活用について、基本的な方向を示します。		網走港からの移・輸出入貨物取扱量		39万 t /年	44万 t/年	44万 t/年	44万 t/年	43万 t /年	12月	翌年1月	港湾統計	直近の取り扱い貨物量と今後の取り扱いの見込みによる	R4年取扱量444,056トン※近年は40万トンで推移。 主要取扱品目：小麦、石炭 (貨物の取扱増加に向け、継続したポートセールス実施)	港湾課			
		【1-3】地域特性を活用した新エネルギーの利用や企業誘致の促進																			
恵まれた自然環境を生かし、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーや新エネルギーを活用した関連産業の誘致・振興を図るとともに、省エネルギーや新エネルギーの普及を促進し、環境負荷の軽減を図り低炭素型社会の形成を目指します。 また、網走の強みである一次産品を活用する食品関係企業や、IT関連企業などの誘致に取り組む、地場産業の活性化及び雇用の増大を図ります。		〇再生可能エネルギー・新エネルギーの利用促進		再生可能エネルギー・新エネルギーの利用拡大を図るため、各種発電事業等に取り組む事業者を支援します。		大規模発電施設数		4基	0基	0基	3基 (累計)	5年間で2基	3月	3月	企画調整課調べ	ユーラスエナジー建設予定分を見込む	(H30年度)①三井物産㈱ (1.5M) ②Kコーポレーション北海道㈱ (1.5M) ③京セラ㈱ (1.7M) ④WIN D S M I L E ㈱ (1.9M) (R4年度 WINDSMILE 2号機 (R4.10.27運転開始 9.9M)、WINDSMILE 3号機 (R5.3.8運転開始 9.9M)、あばしり電力 (R5.3完成、R5.3.26運転開始※公にはR5.4.1 0.4M 参照) ※風力発電 (ユーラス) 【1期】飽取1基 (R5年度操業開始予定 4.3M)、【2期】市内2基 (操業開始未定 8.4M) ※太陽光発電 (あばしり電力) (R5年度完成予定、R6.4.1運転開始予定、 1.2M 大曲、向陽ヶ丘、つくしヶ丘)	企画調整課			
		〇省エネルギーの普及		「COOL CHOICE」や「エコドライブ」などの省エネルギー、省資源につながる取り組みの普及促進を図ります。 また、住環境の省エネルギー化の促進により、環境への負荷軽減を図ります。		「COOL CHOICE」賛同者数		120人	92人	92人 (累計)	229人 (累計)	5年間で480人 (累計600人)	10月	11月	生活環境課調べ	H30の賛同者数120人×5年間で算定	主に環境展・生活展で周知活動。 R2環境展 (6月) で周知活動。 R3未実施。 R4環境展 (6月) 生活展 (10月) および広報誌等で周知。 R5環境展 (6月) 生活展 (10月) 開催予定 (暫定値100人)	生活環境課			
		〇企業誘致の促進		災害が少なく、一次産品の生産拠点である地域特性を生かし、食品、IT、エネルギー、物流などの関連企業の誘致に取り組みます。		企業誘致件数		2件	0件	0件	2件	5年間で2件							3月	3月	商工労働課調べ
						雇用数		14人	0人	0人	18人	5年間で6人									
【2】多様な就労環境の創出				【2-1】就労機会の拡充																	
誰もが安心して働ける雇用の場の創出を促進し、さらには企業支援などの多様な就労環境の創出により、幅広い年齢層の市民の経済活動参加を促進します。		若者・女性・高齢者など幅広い層の就労支援を行うとともに、多様性のある産業創出を目指し、起業化・創業等について支援します。 また、就労人口の増加を図るため、網走へのU・I・Jターンを推進します。		〇若者の就労促進		地域の社会インフラの維持に必要となる、技能者、運転手などの人材育成をはじめ、誰もが働きやすい職場環境づくりの促進により、地域が若者を育てる気運を醸成し、若者の地元定着を図ります。		高校卒業就職者市内就職率		61.43%	50.00%	63.41%	52.50%	65.00%	4月	7月	網走市進路状況調査による	第1期の目標・実績に基づき、目標数値継続として設定	市内事業者の求人状況など経済情勢の影響あり R4卒業生291名 (R5.4) 就職者80名 (27.49%) (市内就職42名 (52.50%)、林-7720名、道内12名、道外6名) R3卒業生313名 (R4.4) 就職者82名 (26.2%) (市内就職52名 (63.41%)、林-7720名、道内10、道外0) ※R2：50.0%	商工労働課	
				〇女性・高齢者の就労促進		女性、高齢者などが希望通り活躍できるよう、就労意欲の喚起、掘り起しに取り組むとともに、誰もが働きやすい職場の環境づくりを促進します。		女性が働きやすいと感じる割合		27.42% (H31)	未実施 (隔年調査)	40.33%	未実施 (隔年調査)	35.00%	10月 (隔年)	翌年5月	網走市女性労働実態調査による	就労を継続するにあたり、職場環境の向上・改善が求められることから、新たに設定	割合については、就労者の1/3以上を目標として設定。 R3数値は (R4.5公表)、R4は隔年調査のため未実施。 職場環境の改善のため、企業のトイレやシャワー室などの改修をできる網走市建設業者職場環境改善事業補助金などを交付し、誰もが働きやすい職場の環境づくりを促進している。	商工労働課	
				〇障がい者の就労促進		障がい者就労を受け入れている企業などとのネットワークの構築や地場産業との連携により、障がい者の就労支援を促進します。 また、網走刑務所と連携し、一般就労が難しい人も活躍できるソーシャルビジネスを推進します。		障害者手帳所有者中の就労者数の割合		52%	60%	60%	60%	57%	令和5年9月	令和5年9月	手帳所有者へのアンケート	障がい福祉係が実施する、手帳所有者へのアンケート	障がい者就業・生活支援センターあおぞらとの共催による「障がい者就労支援連絡会」や相談会・意見交換会等の取り組みにより、徐々にではあるが就労先の拡大が図られている。	社会福祉課	
						障がい者受入企業の割合		7%	7%	7%	9%	8%	令和6年10月	令和6年10月	網走市労働実態基礎調査	網走市労働実態基礎調査	「障がい者就労支援連絡会」や相談会・意見交換会等に取り組み、企業の理解が進むよう努めている。	社会福祉課			
		〇ものづくり・起業化の推進		起業化、事業化など研究段階のスタートから、製品の開発・改善、出店、販路拡大まで、ものづくりに対する支援を、東京農業大学、商工会議所、金融機関など関係機関と連携しながら総合的かつ一体的に推進します。		市と会議所が支援した起業・創業数		40社	46社	52社 (累計)	58社 (累計)	50社 5年間で10社	3月	3月	創業者実績 (累計)	第1期の目標・実績に基づき、目標数値継続として設定	<備考> R4 創業支援実績より 相談21 創業6 6件内訳：サービス業3件、飲食業2件、教育・学習支援業1件 R3 創業支援実績より 相談21 創業6 6件内訳：飲食業4件、写真業1件、サービス業1件	商工労働課			
		〇U・I・Jターンの推進		U・I・Jターンを推進するため、商工会議所、求人事業者など関係機関との連携を図りながら、相談窓口を開設し、網走の自然環境など優れた地域特性や、企業情報、空き家情報、起業化支援策などの情報発信に努めます。		定住する地域おこし協力隊員数		0人	0人	0人	1人 (累計)	5年間で5人	3月	3月	企画調整課調べ	1人/年×5年間で算定	・R4 コネクトトリップ1名 (8月末退任) 一定住、まち会社1名 (2年目) ・R5 まち会社1名 (3年目)	企画調整課			

基本目標3 若い世代が健康で、希望に応じて結婚・出産・子育てができる環境づくり				合計特殊出生率		1.51	1.26	1.23	1.30	1.65	12月 (5年毎)	翌々年2月	人口動態保 健所・市区 町村別統計	KPI設定根拠	増減要因／取組内容／備考	KPI担当課
基本方針	講ずべき施策に関する基本的な方向	具 体 的 な 施 策（新_第2期）	項目	基準値 (H30)	KPI 実績値 R2	実績値 R3	実績値 R4	目標値 (R6)	基準日 (調査日)	発表公表日 (確認時 間)	確認方法					
【1】結婚・妊娠・出産・子育てについての切れ目ない支援																
【1-1】結婚・出産の意識改革																
安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるような環境の充実を図るとともに、出産・子育てに係る経済的・精神的負担の軽減を図ります。 若い世代が自らの希望に添って、結婚、出産、子育てができる環境整備を地域全体で推進します。 若い世代の出会いの場を創出するため、街コンや交流会などの開催を支援します。 街コンなどのイベントにおけるカップル成立数 0組 0組 0組 2組 (累計) 5年間で20組 3月 3月 網走市出会いの場創出事業開催補助金交付等実績による 近年の状況から 年間4組×5年＝20組と算出 (実績) R4:1回 2組 R2～3はコロナの影響により補助実績0 R31:1回 6組 H29:2回 5組 H28:1回 16名(連絡先交換数) 企画調整課																
【1-2】周産期・小児医療の確保																
安心して、妊娠、出産、子育てができるよう周産期・小児医療提供体制の充実を図るとともに、医療機関の疲弊解消を目指します。 〇地域と連携した周産期・小児医療提供体制の充実 周産期・小児医療を提供する地域センター病院の運営を支援するとともに、医療機関が行う医療従事者確保の取り組みを支援します。 また、相談体制の充実によりコンビニ受診を抑制することで、医療機関や医療従事者の負担軽減を図ります。 さらに、地域と連携し周産期医療体制の充実を図ります。 産科医療機関数 小児科医療機関数 2施設 3施設 2施設 4施設 2施設 4施設 2施設 3施設 5年後も 2施設 3施設 を堅持 3月 3月 健康推進課 調べによる 現在の医療機関数 開業医誘致助成制度により、地域医療体制の確保に努める。 ◇土地、建物、医療機器等の取得に対する助成 ◇土地、建物、医療機器等の賃貸に対する助成 限度額：5,000万円 ・取得額の50/100に相当する額 ・年経賃料の50/100に相当する額 ※R3 2こまばクリニック（小児科医療機関）が新規開業。 ※R4 6角谷こどもクリニック閉院 健康推進課																
〇感染症予防対策への取り組み 感染症の流行の発生及び重症化の防止のため、予防接種を推進します。 子どもインフルエンザ 予防接種率 68.9% 73.8% 56.7% 58.4% 75.0% (幼児～中学生 を対象とする) 3月 3月 予防接種者 数の集計 幼児の接種率を全体の目標 値とする。 引き続き子どもインフルエンザの接種費用の無料化に取り組んだ。 無償化対象者：生後12ヶ月以上の幼児～18歳 無償化対象期間：10月～12月 K P I 目標値は幼児から中学生までの75%（R4は未達成） 健康推進課																
【1-3】出産・子育ての負担の軽減																
子育て世代の経済的・精神的負担の軽減を図るため、健診、相談、育児教室等を通じ地域全体で出産・子育ての不安解消に取り組めます。 〇妊娠期から子育て期の切れ目ない支援 妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援を通じて、子育て世帯の経済的・精神的負担の軽減を図ります。 また、幼児教育・保育サービスの充実や質の向上を図るとともに、地域における子育て支援の取り組みやアプリを活用した情報発信など、子どもの成長段階に応じた健診・相談体制を充実させ、継続的な支援体制を推進します。 子育てがしやすいと感じる割合 63.3% 未実施 (5年毎のため) 未実施 (5年毎のため) 未実施 (5年毎のため) 65.0% 12月 (5年毎) 翌年3月 子ども子育て支援事業計画策定にあたっての市民アンケート調査 (次期2023年、12月) 網走が子育てしやすいまちかとの市民アンケートの結果のうち「そう思う」、「どちらかというと思う」の割合の合計をKPIとした。 H26年度：56.4%からR6年度までの10年間で約10%の上昇を見込む ⇒1%/年の上昇を見込んだ R5数値がR6年度に判明（R5.12調査） 子育て支援課																
〇不妊症・不育症に対する支援 不妊症・不育症の治療にかかる経済的負担の軽減を図り、情報提供に努めます。 合計特殊出生率 1.51 1.26 1.23 1.30 1.65 12月 (5年毎) 翌々年2月 人口動態保健所・市区町村別統計 網走市の人口ビジョン2025年の合計特殊出生率推計値 妊婦健康診査への助成や相談事業の実施及び不妊治療の実施により、合計特殊出生率は増加した。 ※全国合計特殊出生率 1.34（R4） ※R4数値については、市独自調査に基づく数値。基準値は国調査の数値。 健康推進課																
【2】ワーク・ライフバランスの実現																
【2-1】学習機会の提供と実践																
子育て世代が、家庭生活と仕事を両立しながら健康な家庭を築くため、事業者やパートナー、地域全体の意識の醸成を図り、ワーク・ライフバランスの実現に向けた取り組みを推進します。 良好な子育てができる環境を構築するため、父親の育児参加や時短勤務など企業・労働者双方の意識改革を図り、働きやすい社会環境を目指します。 男性の育児参加を啓発するイベントや、子育て環境に対する企業、労働者の意識向上に向けた取り組みを推進します。 子育てがしやすいと感じる割合（再掲） 子育てがしやすいと感じる割合（再掲）																
〇子どもと子育てについての意識改革の推進 育児休業、時短勤務などを推奨するとともに、ワーク・ライフバランスに取り組む企業を支援します。 子育てがしやすいと感じる割合（再掲）																
【3】若い世代が安心して働ける場の確保																
【3-1】雇用の場の創出と就労支援																
若い世代が自立し、安定した生活を送ることができるよう雇用の場を創出します。 若い世代の雇用の場の確保、創出に向けた環境整備を進めます。 〇ブランド化と高付加価値化の推進（再掲） 機能性に着目した農産品の付加価値を高める取り組みや、関係機関と連携した農商工連携を推進するとともに、地場産品や地産地消など食に関するイベントの開催や商品開発の支援により、安全・安心な農水産物を広くPRし、地場産品の利用促進・消費拡大を図ります。 〇若者の就労促進（再掲） 地域の社会インフラの維持に必要となる、技能者、運転手などの人材育成をはじめ、誰もが働きやすい職場環境づくりの促進により、地域が若者を育てる気運を醸成し、若者の地元定着を図ります。 〇ものづくり・起業化の推進（再掲） 起業化、事業化など研究段階のスタートから、製品の開発・改善、出店、販路拡大まで、ものづくりに対する支援を東京農工大学、商工会議所、金融機関など関係機関と連携しながら、総合的かつ一体的に推進します。																

基本目標 4 東京農業大学、日本体育大学などと連携し、地域を支える人材の育成・確保			全国学力調査の全国平均正答率との差 ・小学生 ・中学生 全国体力調査の全国平均点との差 ・小5男子 ・小5女子 ・中2男子 ・中2女子	△2.7 △0.9 +0.2 +1.3 △0.8 △3.0	未実施	△1.5 △3.2 +0.1 △0.4 +0.2 △0.1	△4.1 △3.7 +0.3 △0.3 +1.5 △3.1	全国平均以上	9月 1月	文部科学省の公表 文部科学省（スポーツ庁）の公表	KPI設定機関	増減要因／取組内容／備考	KPI担当課	
基本方針	講ずべき施策に関する基本的な方向	具 体 的 な 施 策（新_第2期）	項目	基準値（H30）	実績値 R2	実績値 R3	実績値 R4	目標値（R6）	結果公表日（確認時期）	確認方法				
【1】東京農業大学や日本体育大学との連携														
東京農業大学や日本体育大学と連携しながら地域の教育力を強化し、豊かな人材を創出するとともに、障がい者スポーツへの理解を深め、障がい者や高齢者にとつての優しいまちづくりと、スポーツ振興による市民の健康増進を目指す。	【1-1】東京農業大学との連携													
	東京農業大学をはじめとする産学官金労の連携を深め、研究活動の活性化、各関連産業への研究成果の還元を促進することで、人口減少、人材減少下における積極的な地域経営を図ります。 また、学生の活力を活かして地域の教育力の強化を図り、地域ネットワークを活用した学生の就業先確保を支援します。		○ 地元に着する人材の確保 東京農業大学卒業生の市内定着を促進するため、関係機関と連携し、東京農業大学生物産学部が行う学生確保対策を支援するとともに卒業生の市内就職を推進します。	農大卒業生の市内就職者数	9人	6人	10人（累計）	13人（累計）	5年間で30人	3月 網走市進路状況調査による	直近3か年平均 6人×5年＝30人を見込む	（実績） H29：3 H30：9 H31：7 R2：6人 R3：4人 R4：3人 ※卒業生338人 就職者数292人（86.4%） （市内3人、管内8人、道内41人、道外240人）※道外就職率82.2%	商工労働課	
			○ 多様な組織との連携による地域課題への取り組み 東京農業大学の有する調査・分析・研究などのIR機能を活かした、産学官金労の連携による地域課題解決のための組織を構築し、人口減少社会における持続可能なまちづくりに取り組みます。	未来を考える戦略センター取扱い事業件数	0件	1件	2件（累計3件）	6件（累計9件）	5年間で5件	3月 企画調整課調べ	戦略センターでの地域課題取り扱い件数1件/年を想定	東京農業大学の学びの魅力を活かした首都圏での関係人口の創出・拡大事業 【相談件数】9件（市関係2件、民間関係7件） ①水産加工会社補助申請②酒蔵木桶プロジェクト③第2中学校出張講義④製粉会社種類改良⑤循環型農業の可能性⑥ビーツ研究⑦カルシウムの解析研究及び人材の確保⑧カルシウム補助食品の研究⑨サーモンの養殖	企画調整課	
	【1-2】日本体育大学との連携													
	日本体育大学附属高等支援学校の卒業生の地域定着に向けた取り組みを支援します。 また、日本体育大学附属高等支援学校と地域のスポーツ団体が連携し、イベント等を開催することにより、市民のスポーツへの意欲を高め、健康の増進を図ります。		○ 日本体育大学附属高等支援学校が行う特別支援教育への支援 日本体育大学附属高等支援学校の、スポーツ、労作、情操教育などの特性を活かした取り組みに必要な支援をします。	日本体育大学附属高等支援学校卒業生の網走市内就職者数	0人	1人	3人（累計）	5人（累計）	5年間で15人（累計）	3月 日本体育大学附属高等支援学校に聞き取り	3人×5年を想定 R01年度が初の卒業生	R01：卒業生17名（うち市内1名） R02：卒業生20名（進学7名、就職8名（市内1名）、その他（福祉的就労5名） ※北見高等技術専門学校1名 R03：卒業生31名（進学5名、就職14名（市内2名）、その他（福祉的就労12名） R04：卒業生28名（進学5名、就職15名（市内2名）、その他（福祉的就労7	企画調整課	
		○ 日本体育大学附属高等支援学校との連携による市民スポーツ活動の充実 日本体育大学附属高等支援学校と地域のスポーツ団体との連携により、スポーツ指導やイベントを開催し、市民のスポーツへの意欲を更に高め、生涯にわたる健康増進を図ります。	日体大連携スポーツ教室の参加者数	0人	未実施	未実施	未実施	50人/年	5月 スポーツ課調べによる	他スポーツ教室の人数を参考に目標を設定	新型コロナウイルスの影響により未実施 ※H29実施内容：陸上教室の開催 日体大本校から講師を招いて市内陸上関係者30名程度で開催	スポーツ課		
【2】多様な人材の育成・確保														
大都市圏などから多様な知識・経験を有する人材の還流を図ります。 また、東京農業大学、日本体育大学等関係機関・団体と連携し、地域課題の解決と、これからの網走を担う人材の育成に取り組ま	【2-1】大都市圏などからの人材確保													
	U・I・Jターンの働きかけや地域おこし協力隊制度の活用などにより、大都市圏から多様な知識・経験をもった人材の還流を図ります。		○ 多様な知識・経験を有する人材の還流 U・I・Jターンの推進するため、商工会議所、求人事業者など関係機関との連携を図りながら相談窓口を開設し、網走の自然環境など優れた地域特性や、企業情報、空き家情報、起業化支援策などの情報発信に努めます。 また、国の地域おこし協力隊制度の活用や、関係団体等との連携による関係人口の創出・拡大を図ります。	定住する地域おこし協力隊員数（再掲）										
	【2-2】人材の育成・確保													
		東京農業大学をはじめとする、産学官金労等の連携により、地域課題解決のための組織を構築し、人口減少社会における持続可能なまちづくりに取り組むとともに、マネジメント・マーケティングに優れた人材を育成します。	○ 多様な組織との連携による地域課題への取り組み（再掲） 東京農業大学の有する調査・分析・研究などのIR機能を活かした、産学官金労の連携による地域課題解決のための組織を構築し、人口減少社会における持続可能なまちづくりに取り組みます。											
【3】子どもの学力・体力向上の推進														
子どもたちの確かな学力の育成をはじめ豊かな心とたくましく生きるための健康な体づくりを推進し、豊かな人間性や社会性を培う基礎を身につけ、みずから学びみずから考える力などを育成する教育の充実を図ります。	【3-1】子どもの学習環境の充実													
	小中学校などにおける基礎学力の向上及び体力などを増進する取り組みを推進するとともに、ICTを活用した授業の推進により、児童生徒の学力・体力向上を図ります。 また、市民と協働した多様な学習の場を創出します。		○ 子どもの学力の向上や体力などの増進 市が独自に臨時教員を雇用し、小中学校での習熟度別授業や少人数指導等により、学習内容の定着を図ります。 また、学校図書館司書を配置し、児童・生徒の読書習慣や読書環境の充実を図ります。 さらに、クラブや部活動など文化・スポーツ活動の支援を継続します。	全国学力調査の全国平均正答率との差 ・小学生 ・中学生 全国体力調査の全国平均点との差 ・小5男子 ・小5女子 ・中2男子 ・中2女子	△2.7 △0.9 +0.2 +1.3 △0.8 △3.0	未実施	△1.5 △3.2 +0.1 △0.4 +0.2 △0.1	△4.1 △3.7 +0.3 △0.3 +1.5 △3.1	全国平均以上 全国平均以上	9月 1月	文部科学省の公表 文部科学省（スポーツ庁）の公表	北海道全体として学力・体力調査の全国水準を下回る状況が続いており、道教委では「全国平均以上」を目標としている。 網走市においても、同様の状況がみられることから道教委と同じ「全国平均以上」を目標とすることとした。	【学力向上】引き続き小・中学校ともに全国平均を下回ったことを受け、更なる学力定着のために市内小中学校に配置している学習支援員の効果的な活用に努める。また、「令和の日本型学校教育」で示された児童生徒の資質・能力育成のため、網走市学力向上委員会が中心となり、教職員が学力向上フォーラムの企画・運営に携わることで、優れた実践や取組の市全体への還流及び教職員の指導能力向上を図る。 【体力向上】小・中学校男子の体力合計点の平均が全国平均を上回ったが、女子は全国平均を下回った。引き続き、体力向上や運動に親しむ態度の育成のために、日体大から講師を招いた指導力改善のための研修を開催するなど、教員の指導力向上に取り組む。	学校教育課
			○ ICTを活用した授業の推進 小中学校でICTを活用した授業が実施できる環境整備を推進し、児童・生徒の確実な学習内容の定着を図ります。	知識の定着や技能の習熟をねらいとして、学習用ソフトウェアなどを活用して、繰り返し学習する課題や児童生徒1人1人の理解・習熟の程度に応じた課題などに取り組ませることが「できる」教職員の比率 ・小学校 ・中学校	小80.7% 中90.6%	小61.3% 中62.4%	小81.0% 中83.5%	90.7% 70.4%	前年度比3%増	12月 国の調査の集計後	毎年文科省で実施する「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の項目 3ヶ年平均は、 小84.7%+3%×5か年→99.7% 中81.9%+3%×5か年→96.9% 100%近似達成を目標とする。	GIGAスクール構想が加速し、市内校でICTを活用した授業実践や校内研修が行われ、授業において端末を活用した「個別最適な学び」を意識した授業を実践する教員が増えたことが要因として考えられる。引き続き、ICT活用推進委員会を中心として、全ての教員に効果的な端末活用の研修を実施していく。	学校教育課	
			○ 学びの環境作りと機会の創出 家庭と地域とともに学び、地域全体で子どもを育てていくための環境づくりや、ところからたを豊かにするための学習環境を整備し、学校外で学習する多様な学習機会を創出します。	子供の学習の場の参加者数	603人/年	764人/年	821人/年	997人/年	900人/年	5月 社会教育課が部取りまとめ確認	社会教育、社会体育事業の継続した学習の場と新規学習機会の創出による参加延人数増	R4は、新型コロナウイルス感染症により中止されていた事業が概ね再開されたことで参加者数が増えた。 ・放課後子供教室、ロゼトクラブ、あばしり学（ロゼトコース、学生ヒーローズ含む）、スポーツ教室、子どもスポーツチャレンジ	社会教育課	
【4】社会教育の推進														
豊かな人間性を育てる教育・文化のまちづくりを推進し、高等教育機関と連携した学習機会の提供と、市民みずからの学習活動への支援を推進するとともに、市民が生涯の各期にわたり、主体的・継続的にできる生涯スポーツ社会の実現を目指す。	【4-1】市民の学びの場の充実													
	高等教育機関と連携し、誰でも学びやすい学習環境の整備・充実を図り、網走の特色ある地域資源や歴史・文化について、おとなや子どもたちがふれあいながらその価値を考え、将来のまちづくりにつながるような学習機会の提供に努めます。 また、市民がそれぞれの体力や年齢・技術・目的に応じてスポーツに取り組めるよう、スポーツ教室や行事イベントの充実に努めます。		○ 網走の地域資源や歴史・文化を学ぶ機会の充実 網走の恵まれた自然環境や産業特性などの地域資源、歴史や文化などのまちの魅力を再発見し、伝えるための、学ぶ機会の充実を図ります。	市民対象講座の参加者数	2,628人/年	1,670人/年	1,724人/年	2,333人/年	2,800人/年	5月 社会教育課が部取りまとめ確認	社会教育課、博物館、美術館、図書館での講座開設による参加者延人数の増	R4は、新型コロナウイルス感染症により中止されていた事業が概ね再開されたことで参加者数が増えた。 ・市民大学、あばしり学（成人コース）、科学大学連携講座、観察会等各種講座、教育普及活動	社会教育課	
			○ 生涯スポーツの推進 各種スポーツ教室やイベントを開催するとともに、スポーツ団体と連携し、指導体制の充実を図ります。	いきいき健康体力づくり教室・こどもスポーツチャレンジ・各種スポーツ教室の開催（テニス・バドミントン・スケート・スキー・スノーボード）参加者数	160人/年	84人/年	36人/年	104人/年	250人/年	5月 社会教育課が部取りまとめ確認	講座指導者の確保に取り組みながら現行講座の定員数確保を目指す。	R4は、新型コロナウイルス感染症により中止されていた事業が概ね再開されたことで参加者数が増えた。	社会教育課	

基本目標5 誰もが活躍し、安心して暮らすことができる時代に合った共生型地域社会づくり				健康寿命 男性 女性	79.19歳 84.11歳	79.29歳 84.63歳	79.28歳 84.64歳	79.13歳 84.63歳	79.50歳 84.39歳	12月	12月	健康推進課 調べによる	KP1設定根拠	増減要因／取組内容／備考	KP1担当課				
基本方針	講ずべき施策に関する基本的な方向	具 体 的 な 施 策（新_第2期）		項目	基準値 (H30)	実績値 R2	実績値 R3	実績値 R4	目標値 (R6)	基準日 (調査日)	結果公表日 (確認時期)	確認方法							
【1】誰もが安心して暮らせる基盤整備																			
各種計画に基づき、上下水道、道路、橋梁、河川、港湾、廃棄物処理、地域公共交通など、市民の安全・安心な居住空間・交通空間の確保に努めるとともに、住み慣れた地域で健康に暮らし続けられる取り組みを進めます。				【1-1】安全・安心なライフラインの構築															
上下水道、道路、橋梁、河川、港湾、廃棄物処理などインフラ施設について、計画的な点検、維持補修の実施により長寿命化を図るとともに、近年頻発している集中豪雨、暴風雪対策などの充実・強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。 また、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図ります。				○インフラの戦略的な予防保全		上下水道、道路、橋梁、河川、港湾、廃棄物処理など各施設の戦略的メンテナンスにより、施設の安全確保と長寿命化を推進し、ライフサイクルコストの削減を図ります。		橋梁補修 完了率	25%	30%	43%	55%	80%	3月 (5年毎)	網走市橋梁長寿命化修繕計画による	(実績) 網走市橋梁長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用し、優先順位に従い計画的に橋梁補修工事を実施している。今後も2～4橋程度／年について、計画的に補修工事を実施していく。 ・橋梁補修：1,069.8百万円/1,946.8百万円（全35橋のうち28橋完了および実施中） ・導水管更新：40,103.66m/64,882m（全体73kmのうちS50年以前に付設された鋼管を対象に耐震化） ・圧送管渠の二条化：4.01km/23.46km（51kmの圧送管のうち特に重要とされる23.46kmを整備する） ※重要：新町中継ポンプ増系統、呼人ポンプ所系統など	都市整備課		
				○防災体制の強化		地震、風水害、津波、集中豪雨、暴風雪など自然災害に備え、公共施設等の環境整備や防災情報発信体制の充実など公助による防災対策を進めます。 また、自助・共助の意識を向上させるため、自主防災組織の組織率向上及び活動促進、防災訓練・研修の実施など、災害に強い体制づくりを進めます。		導水管更新（耐震化）完了率	49.40%	55.97%	58.41%	61.81%	60%	3月	3月 (5年毎)	都市整備課発注調べによる	生活基盤施設耐震化等整備計画（導水管更新計画資料）より	上水道課	
				○持続可能な公共交通ネットワークの形成		持続可能な公共交通の構築を目指し、マイレール・マイバス意識の醸成による地域住民の利用促進や、地域特性である観光利用の促進に向けた、空港、駅、観光地・施設などをシームレスに繋ぐ交通網や決済手段の導入、インバウンドも含めた観光客向けの商品開発や充実、ICTの活用による経営の効率化など、様々な関係機関と連携を図りながら取り組みます。		下水道圧送管渠の二条化完了率	0%	9%	14%	17%	20%	3月	3月 (5年毎)		圧送管2条化年次計画による	下水道課	
				○自主防災組織の組織率				自主防災組織の組織率	70.50%	70.50%	71.56%	72.63%	80.0%	3月	3月	市民活動推進課調べによる	新たに20町内会（9.66%）に自主防災組織の結成を働きかける。	R5.3末現在、町内会201（自主防災146（72.63%））、地区連加盟130（自主防災114）地区連合に加盟し、自主防災組織の結成を行っていない16町内会へ結成を呼び掛ける。	市民活動推進課
				○緊急告知 防災ラジオ普及率				緊急告知 防災ラジオ普及率	0%	59%	60%	60%	70%	3月	5月	総務防災課調べによる	「緊急告知防災ラジオ」発着対象者として「75歳以上高齢者世帯（4,538世帯）」のうち、特に普及率を高めた「75歳以上高齢者のみで暮らす世帯」が全体の約70%（約3,400世帯）を占めるため	※防災ラジオの普及率は70歳以上からであるが、K P 1 は75歳以上の世帯が対象。 （対象4,117世帯のうち2,458世帯へ発着） （普及に向けた取り組み） 新たに70歳になった方、転入してきた方には、封書でお知らせを行った。	総務防災課
				○路線バスの利用者数		756,945人 (H31)		532,779人	594,614人	602,891人	756,945人 (R7)			網走市地域公共交通計画による	路線バス：コロナの影響。学校休校による通学者の利用減少が影響と思われる どこバス：R2.3.4はエリア、料金の見直し。R4はエリアの拡大・P R活動により認知度が増えたことにより実績値が大幅に増加。	商工労働課			
				「どこバス」実証実験の利用者総数		959人 (R2)		959人	7,094人	40,234人	4,000人 (R4)	-	-	網走市地域公共交通計画による					
【1-2】健康寿命の延伸																			
WHO健康都市連合が提唱する市民の「生活の質の向上」に向け、生活習慣病の発症・重症化予防、がんの発症予防や早期発見を図るとともに、健康増進活動を推進します。 また、介護予防やいきがいきづくりの推進などにより、高齢者や障がい者が暮らしやすい環境整備に努めます。 これらの取り組みにより、健康寿命の延伸を実現します。				○生活習慣病などの予防及びメンタルヘルス対策の推進		健康増進に向けた取り組みを推進し、生活習慣病の予防や早期発見・重症化防止を図ります。 さらに、健康習慣継続のため、あばしり健康マイレージの取り組みにより、生活習慣病の予防や心身の健康に対する関心の向上を図ります。		国保特定健診受診率	25.1%/年	24.40%	24.00%	R5.11公表予定	40.00%/年	11月1日	R7.12.31	①法定報告 ②申請による	第3期特定健康診査等実施計画書R5目標値より	※R6目標値はR5策定予定の第4期実施計画書で決定 ・24.0%/年（H31年度値） ・対象者（40歳～74歳）には、はがきにて受診を促進。 ・R3～医療機関受診者かつ特定健診未受診者に対し病院から特定健診受診勧奨	戸籍保険課
				○あばしり健康マイレージポイント達成者数		165人/年		219人/年	212人/年	248人/年	250人/年	3月31日	R7.3.31		H30当初予算達成見込み人数より	戸籍保険課			
				○休日・夜間の救急医療の確保		医師会や医療機関と連携し、医療従事者の確保をはじめ、休日の診療輪番体制を維持します。		休日救急体制の対応日数	73日	72日	71日	72日	5年後も73日を堅持	12月	12月	医師会、関係医療機関に聞き取り	年間の日曜・祝日の数値	市内医療機関、北大、日医大関係の協力により体制が維持されている。 開設率100%	健康推進課
				○開業医誘致に向けた取り組み		医療体制の充実のため、新たに診療所を開設する方に対し支援します。		新規開業医療機関数	-	2施設	2施設 (累計)	4施設 (累計)	5年間で2施設	3月	3月	健康推進課調べによる	最低限必要と考える医療機関数	瀬見地区に「なかむら内科ハートクリニック」（R2.5）。 駒場地区に「こまばクリニック」（R3.2）。 瀬見地区に「さらしな内科」（R4.8） 駒場地区に「網走脳神経クリニック」（R4.10）	健康推進課
				○高齢者や障がい者が暮らしやすいまちづくり		地域における自主的な介護予防活動を推進するため、介護支援ボランティアなど地域ボランティアの育成・継続を支援します。 また、高齢者や障がい者の生活の課題である、除雪や買い物などの支援に取り組むとともに、手助けが必要な方が安心して社会参加できる環境を整備するため、サービス介助員の確保などを推進します。		介護支援ボランティアポイント事業活動登録者数	0人	460人	470人 (累計)	488人 (累計)	5年間で600人	3月	5月	介護福祉課調べによる	R01登録者見込411人 各年約40人増として設定	○周知方法 ・市広報誌へ掲載 ・網走市社会福祉協議会を通じた広報活動（公式サイト掲載など） ○対象者 令和4年度より対象年齢拡充 40歳以上⇒18歳以上（高校生を除く） ○内容 市が指定した介護施設で介護ボランティアを行うとポイント獲得。 ポイントに応じて対象施設等で利用可能なボランティア応援券を交付。	介護福祉課
				○介護予防に向けた取り組み		要支援・要介護状態への移行を予防するため、介護予防事業の充実を図るとともに、地域及び各種団体との連携による介護予防への取り組みを推進します。		介護予防等事業参加率	26%/年	20.5%/年	18.1%/年	18.4%/年	35%/年	3月	5月	介護福祉課調べによる	各年1.5%増として目標値設定	新型コロナウイルス感染症の影響により各種介護予防事業に参加する高齢者が減少した。 ・事業参加人数2,043人÷令和4年度末高齢者人口11,132人＝18.4%	介護福祉課

基本方針	講ずべき施策に関する基本的な方向	具 体 的 な 施 策（新_第2期）	KPI								KPI設定根拠	増減要因／取組内容／備考	KPI担当課			
			項目	基準値 (H30)	実績値 R2	実績値 R3	実績値 R4	目標値 (R6)	基準日 (調査日)	将来公表日 (確認時 間)				確認方法		
【2】小さな拠点づくりを結ぶコンパクトシティの推進																
人口減少・超高齢社会に対応したコンパクトなまちづくりの検討を進めるとともに、高齢者等の中心拠点移住を促進し、歩いて暮らせるまちづくりの推進に努めます。	【2-1】コンパクトシティの推進															
	人口減少や超少子高齢社会などの社会経済情勢の変化等を踏まえ、行政はもとより地域全体の取り組みとしてコンパクトなまちづくりを推進します。	○コンパクトシティの推進	立地適正化計画に基づき、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの形成や公共施設の集約化を図ります。また、高齢者が歩いて暮らせる利便性の高い「まちなか居住」への取り組みを推進します。	高齢者向け優良賃貸住宅建設数	20戸	20戸	20戸	20戸	30戸	3月	3月	建築課調べによる	網走市住生活基本計画による	20戸→まちななか・あいむ	建築課	
	【2-2】小さな拠点の強化															
	自分たちが住む地域で、安全・安心で心豊かに生活できるよう、防災・防犯・交通安全・消費者被害の防止など、住民自らが地域の課題に取り組む助け合いの活動（共助）の基盤づくりへの支援を行い、地域力の向上を促進します。	○地域コミュニティ活動の推進	単位町内会の地区連合町内会への加入を促進し、地域住民自らが共助のもと地域活動が行えるよう地域力の向上を図ります。	単位町内会の地区連合町内会加入数	140	141	134	130	148	3月	3月	市民活動推進課調べによる	新たに8町内会に地区連合町内会への加入または地区連合町内会の結成を働きかける。	R5年3月末現在、地区連加入の町内会数は130町内会であるため、新たに34町内会に地区連への加入を呼び掛ける（R5年3月末時点130町内会） また、未結成地域については、地区連の結成を呼び掛ける。	市民活動推進課	
【3】公共施設などのマネジメント強化と住環境づくりの推進																
網走市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置を図るほか、住環境の変化に適切に対応した、誰もが暮らしやすい住環境づくりを推進します。	【3-1】公共施設などのマネジメント強化															
	公共施設などの現状、将来の人口動態や財政状況を踏まえた上で、公共施設の長寿命化、総面積の縮小、多機能化及び複合化を図るほか、イニシャル・ランニングコストを縮減し、併せて誰もが利用しやすい環境の整備など公共施設等のマネジメントの推進及び強化を図ります。	○公共施設などの計画的な管理	公共施設等総合管理計画の見直しを行い、進行管理を行うことにより公共施設などの最適な配置の実現を目指します。	公共施設等の総面積の縮小	319千㎡ (H28) (公共施設等総合管理計画による)	311千㎡	299千㎡	296千㎡	30年間で112千㎡削減（公共施設等総合管理計画による）	10月	10月	公共施設等総合管理計画(H28.11策定)に基づき、固定資産台帳の年度更新時に確認	公共施設等総合管理計画による（30年間で112千㎡削減）	R3末時点：299千㎡ R4末：296千㎡ (主な異動内容) 【除却】公営住宅 Δ2,333.27㎡ 養護老人ホーム Δ1,161.51㎡ 教員住宅 Δ153.9㎡ 【新築・増築】公営住宅 +357.96 学校給食施設 +155.04	財政課	
	【3-2】住環境の提供															
	住環境の現状、将来の人口動態を踏まえた上で、既存住宅の有効活用や低炭素社会を推進するほか、住宅セイフティネットの形成を図り、誰もが暮らしやすい住環境づくりを推進します。	○空き家対策の推進	所有者、相続者等に空き家の適正管理を促すほか、利活用の推進により新たな空き家の発生を抑制し、良好な生活環境の保全を図ります。 また、空き家バンクへの登録、危険空き家等の解体、空き家のリフォームを推進します。	空き家バンクの新規登録数	5件	1件/年	2件/年	1件/年	6件/年	3月	3月	建築課調べによる	直近3年平均及び平成31年度件数による	ホームページ、広報での周知。 空き家所有者へリーフレット送付。 固定資産税納税通知書の封筒に広告を掲載。	建築課	
				特定空き家解体費補助件数	0件	3件/年	0件/年	2件/年	2件/年							
				空き家補助件数（リフォーム）	12件	17件/年	29件/年	23件/年	15件/年							
○住環境の改善				住宅のバリアフリー化や長寿命化への取り組みを支援するほか、省エネルギー化を図る住宅の改修を推進します。 また、高齢者や子育て世帯の希望に応じた住替えを推進します。	省エネ住宅補助件数	45件	68件/年	75件/年	74件/年	55件/年	3月	3月	建築課調べによる	直近3年平均及び平成31年度件数による	網走市住環境改善資金補助制度（空き家、省エネ、子育てなど） 補助件数：257件 住宅リフォームに対する助成。 一般住宅上限10万円、空き家上限20万円 ※子育て世帯が利用する場合+10万円	建築課
					子育て世帯補助件数	24件	41件/年	36件/年	48件/年	30件/年						
【4】地域間連携施策の推進																
広域連携によって、より効率的かつ効果的な行政運営を目指し、広域的な取り組みを検討し、進めます。	【4-1】定住自立圏等の地域間連携の推進															
	定住自立圏共生ビジョンに基づき、消防組合、河川環境、し尿処理など大空町との共同事業に取り組みます。 また、観光客の誘客対策、2次救急医療体制の維持など定住自立圏の枠を超えた地域間連携の取り組みも進めていきます。	○定住自立圏による地域間連携の推進	網走市と大空町の定住自立圏協定に基づき、消防組合、河川環境、観光、し尿処理などの連携並びに子育て施設、社会教育施設等の相互利用などに取り組み、圏域内における住民の利便性向上を促進します。	公共施設相互利用者数	1,834人/年 (延べ)	2,463人/年 (延べ)	1,704人/年 (延べ)	2,283人/年 (延べ)	2,200人/年 (延べ)	3月	6月	企画調整課調べによる	5年後に基準値の2割増を目標として設定 2,200/1,834≒1.2	網走市施設利用者＝475人（（R3）489）（大空町民） 福祉施設：2人 / 教育・文化施設：232人 / スポーツ施設：206人 / 八坂火葬場：35人 大空町施設利用者＝1,808人（（R3）1,215人）（網走市民） 教育・文化施設：721人/スポーツ施設：1,087人	企画調整課	
		○その他の広域連携の推進	道内7空港一括民営化の開始を受け空港運営受託者や女満別空港を拠点とする近隣エリアとの連携のもと、航空ネットワークの拡大を目指します。 また、医師会との連携による広域圏での2次救急医療体制の維持、脳血管疾患の医療体制など地域医療を確保します。	救急医療体制の対応日数	365日	365日	365日	365日	5年後も365日を堅持	3月	3月	医師会、消防本部に聞き取り	365日・24時間救急対応できる体制 網走地区消防組合の救急搬送疾病程度軽減割合を基本とする数値	健康推進課		
		救急搬送疾病程度軽傷割合	36.20%	31.02%	34.92%	37.40%	35.00%									

【基本目標5-地方創生推進交付金】地域資源を活用した共生型地域社会づくり事業(リエントリー事業)

◆取組概要：受刑中の方や障がいのある方を含めたあらゆる人が協働する「農福連携」事業

受刑者や障がい者の方の社会復帰や自立に必要な知識やスキルの獲得、社会とのつながり実感による、自立した生活への意欲喚起につなげることを目的に、網走市及び企業・団体で組織するリエントリー委員会が農産物（ブドウ・西洋わさび等）の生産、販売を行い、受刑者や障がい者の方が実習として農作業に参加します。

◆具体的な取組

日本体育大学附属高等支援学校の生徒実習としてブドウを生産します。
西洋わさびについては（需要等の状況により、他の栽培品目に変更する可能性あり）、市内の企業の主導により、連作を前提とする高効率の栽培を行います。
作業は、夏季に2週間×2クール、農作業担当の指導の下、また受刑者の場合は刑務所職員の戒護の下で実施します。

農作業と連動し、刑務所内で西洋わさびやブドウ等の生産・加工・販売に関する講話を行い、社会復帰に有用な知識の提供を図ります。
共同作業に参加した受刑者や障がい者の方の実習内容を踏まえたプロフィールを作成し、地元就労を希望する方には、地域の農家や事業者とのマッチングを行います。
収穫された農産物は、刑務所へ提供するほか、地域内事業者に販売します。将来的には、地域ブランドをけん引する特産品（ワインなど）生産への活用を検討します。

KPI	基準値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値	基準日	結果公表 日	確認方法
・受刑者、出所者等、障がい者等の実習参加者の数	0人	82人	99人	3年間で80人	3月	3月	商工労働課調べ
・受刑者、出所者等、障がい者等の地域農家等とのマッチング数	0人	0人	0人	3年間で2人	3月	3月	
・作物等の売上高	0人	0人	4,320千円	3年間で 15,000千円	3月	3月	
・協力雇用主の数	35人	35人	34人	3年間で3人	3月	3月	